

行政事業レビュー公開プロセス

④地域包括ケア「見える化」推進事業

評価結果	現状通り
------	------

廃止	0	人
事業全体の抜本的な改善	0	人
事業内容の一部改善	1	人
現状通り	5	人

<とりまとめコメント>

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、保険者の利用状況や意見等を踏まえて、本システムをより効果的・効率的に利活用する観点から、システムに掲載する指標を追加するなど、システム内容の充実に向け検討すべきである。

・本システムの情報が充実しているにも関わらず、利用者が医療従事者や研究者などに限定されている現状を踏まえ、本システムの周知を積極的に実施するなどにより、利用者数・範囲の増加を図るべきであり、こうした点を成果目標(アウトカム)指標として活用してはどうか。

・成果目標(アウトカム)について、保険者のシステム利用割合の実績100%が続いており、全ての保険者で利用されているが、ログイン数やアクセス数、その他利用度合いの分かる指標や、利用者視点の観点から、利用者アンケートを活用した「満足度」など、介護保険事業計画の策定の支援に資するような、より適切な指標を設定すべきである。

・自治体によって本システムの利活用の頻度が異なっており、有効利活用しているところとそうでないところがあるので、本システムを有効に活用している先進自治体の事例を使った研修や事例の横展開を実施すべきではないか。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

・様々な指標を統合的に収集しており、多少動作環境が重いという難点はあるものの、諸統計の最新情報を一気に確認したいと思うときに大変ありがたいデータベースである。しかし、おそらく利用者が自治体関係者や研究者に限られているのではないか。閲覧するには「居住市区町村・生年・性別・職業」などの新規登録が必要であり、「誰でも気軽に」というデータベースにはなっていない。現在の登録者数・年間アクセスは何件程度か、どのような属性の方が参照しているかなど、定期的に確認して普及に努めるべきではないか。

・本システムが有効に機能しているか、地域包括ケア実現のために改善点がないか点検する必要がある。

・アウトカムが利用率100%しか設定されていない。

・事業費はもう少し節約が可能な気がするが、特段に大きな問題を感じない。データベースの活用状況としては、介護事業計画の策定だけに利用している自治体がある一方、総合事業策定への利用や、関連施策(住宅、まちづくりなど)にも、縦横無尽に生かしている自治体もある。こうした先進自治体のノウハウを他の自治体が学べるような機会(研修会など)を催し、さらなるデータベースの利活用を図ることも一案である。

・アウトカムに関連して、「見える化」によって、より適切に介護・医療関連計画が実行されるようになったかどうかといった点については今後整理が必要と思われる。

・本システム・データが各地方自治体がどのように活用されているのかの後追いが必要ではないか。

・地方自治体担当者以外にも、広く一般にも閲覧されるような方策を講じるべきと考える。

・良いシステムを構築し、実際に活用されている点を高く評価したい。さらに今後は保険者に対し、どのようなニーズがあるのかニーズ調査が望まれる。

・競争入札の参加が少ないが、他社が引き継ぎやすい環境になっているのか留意を願いたい。

○評価を選択した理由・根拠

・利用の普及が必要である。

・年を追ってアドオンする機能が複雑になっており、他の事業者に切り替えることが難しい状況になっている。

・自治体(保険者)によるPDCA管理(現状把握・比較、原因分析、対処、検証と改善)、将来推計等が可能になっており、機能を果たしている。

・様々な統計データをダッシュボード的に見える化し、データの統合的利用が実現している。

・アウトカムは、利活用の広がりや利便性向上等の付加価値指標も追加してはどうか。

・各地方自治体に有用なデータを提供するものであり、今後とも本システムの運用が必要であると考えます。

・使いやすく見える化されており、実績も高い。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・あくまで行政単位(市区町村)での比較であり、要介護認定率や保険料に関する情報が多く、介護サービスそのものに関する情報は限定的である。介護事業総合データベースなど、他の介護関連の情報とのリンケージが必要ではないか。

・今後も、ユーザーニーズの反映、関連情報との連携、利活用による施策への展開を図っていただきたい。

・アウトカムまたはアウトプットとして、①アクセス数、②介護保険事業計画担当者だけでなく医療連携への利用、住宅施策への展開、保険外サービス等の展開等への利用、③利用者調査等で利用の仕方等の指標を追加してはどうか。

・「見える化」の効果をアウトカムの再定義を含め、適切な手段で評価できるような仕組み、工夫は必要と思われる。

・各地方自治体での介護保険事業の執行に地域間格差の縮減・解消を図るべきと考える。

○その他

特になし